

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	災害時における医療提供体制の確保			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室	室長：徳本 史郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱 ・災害医療対策実施要綱		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修や実動訓練、また、被害状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、関係機関への情報提供等を行う。 災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修(平成17年度～) NBC研修(平成18年度～)、DMAT事務局運営(平成22年度～)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DMAT養成研修では災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるとともに、災害時を想定した実動訓練、ヘリコプターでの情報収集、広域災害に対応できる効果的な広域情報ネットワークの構築を行う。また、災害医療に関する研修、訓練の開催及び災害対策マニュアル策定等の支援を実施し、災害時における医療体制の確保を図る。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	217	249	306	374	418
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		217	249	306	374	418
	執行額		246	259	351	-	-
執行率(%)		113%	104%	115%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		113%	104%	115%	-	-	
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	263	277	新規要求事業の追加等			
	社会保障関係情報化業務庁費	47	63				
	医療関係者研修費等補助金	47	61				
	医療施設運営費等補助金	17	17				
計		374	418				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	29 年度	
①災害派遣医療チーム(DMAT)の隊員を前年度以上養成する		災害派遣医療チーム(DMAT)隊員の養成数	/	成果実績	人	1,000	1,023	1,130	-	-
				目標値	人	1,000	1,000	1,023	-	1,130
				達成度	%	100	102	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	受託者である日本DMAT事務局からの実績報告									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	29 年度	
②NBC災害・テロ対策医療従事者を150名養成する		NBC災害・テロ対策研修修了人数	/	成果実績	人	150	150	150	-	-
				目標値	人	150	150	150	-	150
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	受託者である公益財団法人日本中毒情報センターからの実績報告									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	29 年度	
③年々増加する全国のDMATチームの管理		平時・災害時におけるDMATチームの管理	/	成果実績	チーム	1,426	1,508	1,571	-	-
				目標値	チーム	1,426	1,508	1,571	-	1,571
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	受託者である日本DMAT事務局からの実績報告									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	29 年度	
④国、都道府県の実施する防災訓練へのDMATの参加数を前年度以上とする		DMAT参加都道府県数	/	成果実績	都道府県	41	42	47	-	-
				目標値	都道府県	36	41	42	-	47
				達成度	%	113.9	102.4	111.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県からの実績報告									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	29 年度	
⑤全都道府県における、平時・災害時の広域災害・救急医療情報システムの活用		平時におけるシステムを利用した訓練の実施、災害時における情報収集・提供	/	成果実績	都道府県	47	47	47	-	-
				目標値	都道府県	47	47	47	-	47
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	システムの利用契約の相手方である株式会社エヌ・ティ・ティ・データからの実績報告									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
①災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修の開催		/	回	17	17	19	-	-		
									当初見込み	17
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
②NBC災害・テロ対策研修の開催		/	回	2	2	2	-	-		
									当初見込み	2
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
③東西DMAT事務局の運営(西日本地域は平成25年度より)		/	年	2	2	2	-	-		
									当初見込み	2
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
④国、都道府県が実施する防災訓練		/	都道府県	41	42	47	-	-		
									当初見込み	36
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
⑤広域災害・救急医療情報システムの通年運営		/	年	1	1	1	-	-		
									当初見込み	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「養成人数」 ①災害派遣医療チーム(DMAT)養成に係る事業 →DMAT体制整備事業(平成27年度より) (衛生関係指導者養成等委託費)		単位当たりコスト	円	66,000	65,106	86,725	94,781		
			計算式	X/Y	66百万円/1,000	66百万円/1,023	98百万円/1,130	114百万円/1,200		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「養成チーム数」 ②NBC災害・テロ対策研修に係る事業 (衛生関係指導者養成等委託費)		単位当たりコスト	円	40,000	40,000	40,000	40,000		
			計算式	X/Y	6百万円/150	6百万円/150	6百万円/150	6百万円/150		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「事務局数」 ③DMAT事務局等事業 →DMAT体制整備事業(平成27年度より) (衛生関係指導者養成等委託費)		単位当たりコスト	円	37,000,000	52,000,000	62,431,500	68,242,000		
			計算式	X/Y	74百万円/2	104百万円/2	125百万円/2	136百万円/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「補助数」 ④防災訓練等参加支援事業 (医療施設運営費等補助金)		単位当たりコスト	円	902,439	1,000,000	1,363,636	1,276,596		
			計算式	X/Y	37百万円/41	42百万円/42	60百万円/44	60百万円/47		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「情報システム」 ⑤広域災害・救急医療情報システムに係る事業 (社会保障関係情報化業務庁費)		単位当たりコスト	円	47,000,000	47,000,000	47,000,000	47,000,000		
			計算式	X/Y	47百万円/1	47百万円/1	47百万円/1	47百万円/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	実績値	%	82.2	84.8	87.6	-	-
				目標値	%	78.8	82.2	84.8	-	89
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	災害時における医療提供体制確保を確保するために必要な事業として、行政事業レビュー006(医療施設の耐震化)とあわせて実施している事業である。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	災害時における医療提供体制の確保					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害発生時の医療提供体制を確保する事業であって、防災対策として要望が高い事業であり、国費を投入すべきである。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害は都道府県単位で対応できるものではないため、国として実施すべき事業である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	震災時における医療提供体制の確保のための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広域災害・救急医療情報システム(厚生労働省防災業務計画において、災害時における情報収集及び連絡体制の整備するとしており、当該システムが、必要とされている機能を有する国内唯一のシステムとなっている。当該システムの著作権は株式会社NTTデータが保有していることから、会計法第二十九条の三 第四項(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)の規定に基づき、株式会社NTTデータと随意契約を締結したものである。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	DMAT活動費(災害救助法の適用を受けない災害時の対応経費)については、国庫補助2分の1に加え、都道府県においても2分の1を負担しており、被災地での医療活動に係る医療機関の費用負担は求めている。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、予算編成の過程で必要経費に限り要求しており、妥当な水準であると考えます。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れについては、国と都道府県にて全額負担するため、都道府県経由にて支払いをすることについては、合理的であると考えます。
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模災害発生時に活動する災害派遣医療チーム(DMAT)を養成するための研修事業、都道府県や災害拠点病院、被災地で活動するDMAT隊員の支援などを行うDMAT事務局事業など、真に必要なものに限定している。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害時において、適切かつ迅速な医療提供することができた。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	災害時における医療提供体制の維持ため継続が必用な事業として、見込みに見合った活動がされている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害時における医療を提供するための体制維持に活用することができた。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「医療施設の耐震化」事業は、耐震化整備が実施されていない救命救急センター等の政策医療実施施設において、耐震診断を行うために要する費用を補助するものであり、本事業と重複することなく役割を担っている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0006	医療施設の耐震化		

点検・改善結果	点検結果	<p>災害時の医療体制については、東日本大震災で明らかとなった課題について、「災害医療のあり方に関する検討会」検討会結果報告(平成23年10月)を踏まえ、平成24年3月30日付で「DMAT活動要領」を改正し、各種DMAT研修の実施、DMAT事務局の機能拡充、災害拠点病院等の防災訓練の実施等について取り組んでいるところ。</p> <p>平成28年度において、①DMAT養成研修を19回開催し、DMAT隊員を1,130名養成(H27年度隊員数10,351名→H28年度11,481名)、②NBC災害・テロ対策研修を2回開催し、150名研修修了(H18年度以降毎年度開催し、延べ1,426名修了)、③DMAT事務局による、年々増加するDMATチームの管理(H29.3.31時点で1,571チーム)、④都道府県が実施する防災訓練において、44都道府県にDMATチームが参加(H27年度42都道府県→H28年度44都道府県)、⑤広域災害・救急医療情報システムの平時・災害時における、国、都道府県のシステム利用(H25年度以降、全都道府県でのシステム利用継続中)について、取り組みを進めた。</p> <p>こうした取り組みから、H28年度においても、熊本地震、島根県中部地震等の災害において、広域災害・救急医療情報システムを活用した医療機関等の情報収集、DMAT派遣、DMAT事務局による、被災地内外の医療機関、都道府県及び関係機関との連絡調整を行うことで、被災者等に対して、医療を提供することができた。</p>
	改善の方向性	<p>引き続き、災害時の医療体制の確保に向け、南海トラフ地震及び首都直下地震の被害想定を踏まえたDMAT必要数の検討が必要であり、必要数に基づくDMATの養成や、限られた医療資源を効率的に活用することできる体制を整備していくことが重要な課題となっている。</p> <p>また、災害時医療体制の底上げを図るため、医療機関、消防等の関係機関が災害時医療体制の迅速な構築を目的として、都道府県単位で開催される防災訓練に参加するDMATや医療施設への支援及びNBC災害に対応できる医療従事者の拡充、等について、引き続き実施する。</p>

**外部有識者の所見**

執行率がここ数年100%を超過している。見積もり判断は難しいが、100%執行に向けた予算計上を考慮するべきではないか。(井出 健二郎)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、ここ数年、執行率が100%を超過しているため、100%執行に向けた予算計上を検討すること。
------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	平成30年度概算要求額を、平成29年度予算額(374百万円)よりも30百万円増額して404百万円とした。
-------	--

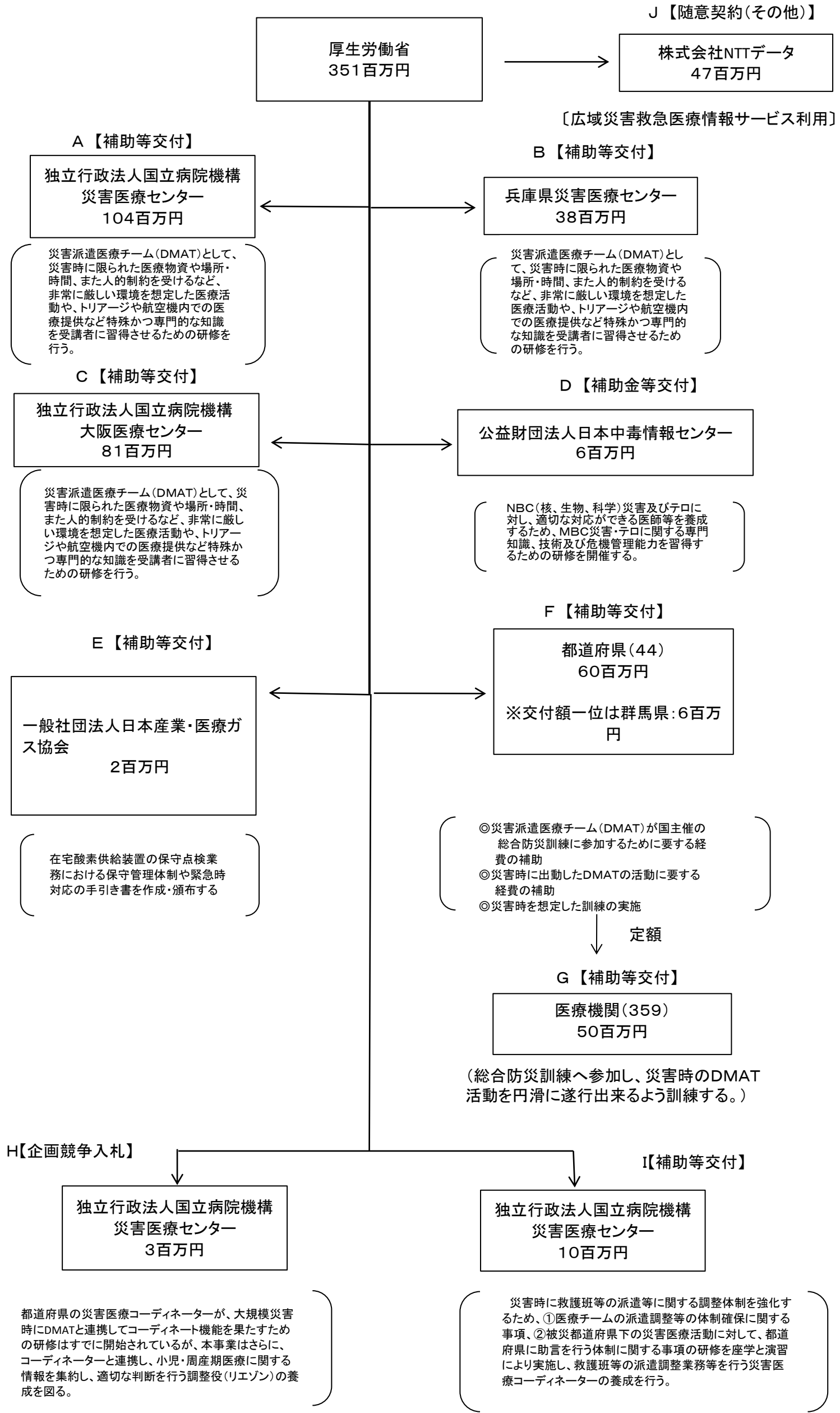
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	31	平成23年度	29	平成24年度	30	
平成25年度	9	平成26年度	9	平成27年度	8	
平成28年度	8					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター			B.兵庫県災害医療センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	職員給与、賃金等	38	旅費	講師等旅費	13
諸謝金	講師等諸謝金	10	諸謝金	講師等諸謝金	8
旅費	講師等旅費	22	需用費	消耗品費、印刷製本費	6
その他	会議費	27	使用料及び賃借料	大型トラック、コピー機	4
人件費	職員手当	7	人件費	給与等	7
計		104	計		38
C.独立行政法人国立病院機構大阪医療センター			D.公益財団法人日本中毒情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与等	40	旅費	講師等旅費	3
旅費	講師等旅費	10	需用費	消耗品費、通信運搬費等	2
諸謝金	講師等謝金	2	諸謝金	講師等諸謝金	1
需用費	消耗品費、通信運搬費等	20			
その他	使用料及び借料、役務費、保険料	9			
計		81	計		6
E.一般社団法人 日本産業・医療ガス協会			F.群馬県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	手引書・調査票作成	1	補助金	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	6
その他	謝金、旅費、通信運搬費	1			
計		2	計		6

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.前橋赤十字病院			H.独立行政法人国立病院機構災害医療センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	1	賃金	医師、事務助手	2
その他	通信費、雑役務費、輸送運搬費	4	その他	消耗品費	1
計		5	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	1013205001281	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	104	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県災害医療センター	8000020280003	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	38	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	1013205001281	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	81	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本中毒情報センター	6050005010703	NBC災害・テロ対策研修事業	6	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本産業・医療ガス協会	8010405003432	在宅酸素供給装置の保守点検業務における保守管理体制や緊急時対応の手引き書を作成料	2	補助金等交付	-	-	-



F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	群馬県	7000020100005	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	6	補助金等交付	-	-	-
2	北海道	7000020010006	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	6	補助金等交付	-	-	-
3	山形県	5000020060003	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	5	補助金等交付	-	-	-
4	福岡県	6000020400009	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	4	補助金等交付	-	-	-
5	沖縄県	1000020470007	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	3	補助金等交付	-	-	-
6	千葉県	4000020120006	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	2	補助金等交付	-	-	-
7	山口県	2000020350001	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	2	補助金等交付	-	-	-
8	神奈川県	1000020140007	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	2	補助金等交付	-	-	-
9	山形県	5000020060003	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	2	補助金等交付	-	-	-
10	長崎県	4000020420000	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	2	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前橋赤十字病院	-	国主催の総合防災訓練に参加	5	補助金等交付	-	-	-
2	市立釧路総合病院	-	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
3	国立大学法人北海道大学病院	6430005004014	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
4	社会医療法人母恋日鋼記念病院	9430005009869	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
5	旭川赤十字病院	3450005004031	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
6	医療法人沖繩徳洲会中部徳洲会病院	6360005001431	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
7	熊本赤十字病院	1330005000151	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
8	国立大学法人秋田大学医学部附属病院	2410005001280	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
9	一般社団法人都城市北諸県郡医師会都城市郡医師会病院	9350005005034	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-
10	国保直営総合病院君津中央病院	7000020128112	国主催の総合防災訓練に参加	1	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	1013205001281	小児周産期災害リエゾン養成研修事業	3	随意契約 (企画競争)	2	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.独立行政法人国立病院機構災害医療センター			J.株式会社NTTデータ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	人件費	6	社会保障関係 情報化業務庁 費	広域災害救急医療情報システムサービス 利用	47
	謝金	職員謝礼	1			
	旅費	職員旅費	3			
	計		10	計		47

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 病院機構災害医療セ ンター	1013205001281	災害コーディネーター研修 事業	10	補助金等交付	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ	8010601043042	広域災害救急医療情報シ ステムサービス利用料	47	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	官報掲載	0	随意契約 (少額)	-	100%	-